

- 米の消費量の減少傾向や米の直接支払交付金の廃止など水田作経営体を巡る経営環境がさらに厳しさを増している。
- 水田作経営体を巡る経営環境の変化に対応した経営戦略が不明確であり、省力技術・低コスト技術の導入など収益性向上に寄与する技術導入が不十分。
- 大規模水田経営体のモデルとなり得る現地拠点経営体を中心として、低コスト技術の導入、経営改善の取り組み支援を実施。
- 水田作を巡る環境変化に対応できる、効率的・安定的な大規模水田作経営体が育成される。

目標とする成果

- 大規模水田経営体の育成体制が確立し、経営体が育成される(H30)
- 大規模な水田経営体の育成にむけた支援ノウハウの蓄積及び共有化により支援ノウハウが確立される。
- 現地拠点経営体の現状把握(H27～H28)

生産費のうち変動費(物財費)などの低減には限界があり、労務費や減価償却費などの固定費低減がキーポイント。あわせて、作業効率化による労働生産性の向上が課題である。

大規模な経営体ほど米の直接支払金の廃止によるキャッシュフローの悪化が懸念され、資金繰り悪化を未然に防ぐための経営戦略と中長期経営計画の策定が求められている。



今回の普及活動の特徴

- 中央農業改良普及センター県域普及グループ(農業革新支援センター)が、県内の大規模水田経営体(拠点経営体)、現地普及センター、試験研究機関と連携しながら、大規模水田経営体の課題整理と今後の経営戦略の策定を支援。

目標を達成するための普及活動

- 現地拠点経営体の経営の現状分析、技術課題の解明、中長期経営計画の作成支援(H27～H28)
 - 経営体の財務分析と経営課題の抽出
 - 経営戦略の策定誘導と中長期経営計画作成に向けた助言を実施
- 低コスト技術の導入評価(H28～H30)
 - 大規模水田経営体の収益性向上のために必要な生産性向上技術、低コスト技術を明確にし、当該技術導入を支援
 - 技術導入後の収益性向上効果の検証
- 効率的な支援体制の検証(H29～H30)
 - 大規模水田経営体の育成にむけた課題の整理と情報共有体制の整備

関係機関との連携

- 現地普及センターによる経営課題解決に向けた技術導入支援と、その定着化に向けた技術指導
- 農業研究センター(農業経営研究室等)との連携による経営コストの分析と経営改善に向けた取り組みポイントの整理